

# 日大闘争からみた「暴力装置」の様相 ——「中村克己君虐殺事件」を中心に——

## The Aspects of “Organized Violence” in Nichidai Struggle: Focused on “Katsumi Nakamura’s Death”

趙 沼振  
CHO SoJIN

東京外国語大学大学院博士後期課程  
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

### 著者抄録

本稿では、1968年から始まった日大闘争の過程で1970年に起きた「中村克己君虐殺事件」を取り上げ、大学当局が行った暴力の様相について考察する。1970年2月25日、日大文学部の仮校舎があった京王線武蔵野駅周辺でビラ配りをしていた日大全共闘商学部委員会の中村克己は、武装した体育会系の学生集団による襲撃を受け意識不明に陥り、数日後に死亡した。日大全共闘は、大学の抑圧的な管理支配体制として動員された右翼思想団体や体育会系サークルなどの存在を「暴力装置」と規定してきた。彼らは、中村克己の死を大学当局の制度化した暴力の実態によるものとして事件を認識し、「中村克己君虐殺糾弾委員会」を設置することで真相究明に取り組んだ。本稿を通して、大学理事会の下で必要とされた「暴力装置」が警察権力と結びつき総合的な治安管理を徹底した経緯をたどりつつ、なぜ中村克己が死んだのかという問題に迫りたい。

### Summary

This study discusses the “Katsumi Nakamura’s Death” in 1970 in the course of the Nichidai struggle that began in 1968, and considers the aspects of “Organized Violence” exercised by the university authorities. On February 25, 1970, Katsumi Nakamura was distributing propaganda leaflets near Musashinodai Station on Keio Line, where the temporary school building of Nihon University’s Department of Humanities and Sciences was located. At that time, Katsumi Nakamura was attacked by a group of armed students affiliated with athletic association and died after falling unconscious. Nichidai-Zenkyōtō had defined the existence of rightwing organizations and sports clubs which were mobilized as oppressive governance of universities, as “Organized Violence”. They recognized Katsumi Nakamura’s death as a result of institutionalized violence by the university authorities and set up a committee to investigate and reveal the truth. This paper approaches the question of why Katsumi Nakamura died by retracing the process of how “Organized Violence”, which was needed under the university’s board of directors, thoroughly controlled the overall public order in close liaison with the police authority.

### キーワード

日大闘争 日大全共闘 中村克己 暴力 死

### Keywords

Nichidai Student Movement; Nichidai-Zenkyōtō; Katsumi Nakamura; Violence; Death

原稿受理日：2021.2.7.

*Quadrante*, No.23 (2021), pp.187–204.

### 目次

はじめに

1. 日本大学の運営方針に関わる「暴力装置」の位置づけ

2. 日大闘争における「暴力装置」の意味

3. 日大闘争のなか「中村克己君虐殺事件」とその背景

3-1. 「右翼テロ」の脅威

3-2. 国家権力の介入——警察とメディア

4. 日大全共闘の活動をめぐる「中村克己君虐殺事件」の意義

4-1. 「中村克己君虐殺糾弾委員会」と裁判闘争

4-2. 死者への追悼——日大全共闘の終わりなき墓参会

おわりに



## はじめに

本稿の目的は、日大全共闘（日本大学全学共闘会議）が中心となった1968年からの大学闘争（日大闘争）の過程で1970年に起きた「中村克己君虐殺事件」を取り上げ、大学当局が動員した暴力の実態を明らかにすることである。日大全共闘は、その暴力の主な担い手となった右翼思想団体や体育会系サークルを「暴力装置」と規定していた。この「暴力装置」を用いた大学の抑圧的な管理支配に日大全共闘がいかに抵抗し、また同志である中村克己の死をうけてどのような活動を展開したのかに着目したい。

当時の日本大学は、1950年代後半から大学理事会（古田重二良会頭・当時）が「マスプロダクション」へと高等教育を変質させていく過程にあったのだが、大学運営上の支障を予防すべく、右翼思想団体や体育会系サークルの物理的な暴力を動員することで学生の活動を厳しく統制していた。1968年4月、東京国税局の調査によって大学当局の使途不明金（約20億円）が発覚すると、学生数の多い「マンモス大学」で、この不祥事をきっかけに結成された日大全共闘が圧倒的な規模の闘争を展開しながら、同年9月30日に理事会を相手取ってひらかれた大衆団交を主導するなどして大学の民主化を唱えた。しかし、大衆団交の翌日10月1日に佐藤栄作首相（当時）が「学園闘争はもはや大学問題ではなく政治問題だ」と強調したことで、日大闘争の流れは転換する。大学当局は大衆団交をめぐる首相の発言をうけ、即座に日大全共闘の要求を黙殺し、体育会系の右翼学生らを学内の「暴力装置」として動員し、弾圧を開始した。このように首相の発言を背景として大学の弾圧体制が作動しはじめたにもかかわらず、なかなか日大闘争は鎮静化に至らなかった。日大全共闘商学部委員会の中村克己（当時22歳）が体育会系の右

翼学生らの襲撃を受けて死亡したのは、そうした状況下にあった1970年3月2日のことで、この事件は全国の全共闘運動を震撼させた。

日大闘争において「中村克己君虐殺事件」は、大学当局が「暴力装置」として利用した「右翼テロ」による被害を告発する自律的な政治的主体として、日大全共闘を集結させた出来事であった。1970年2月25日、文理学部の仮校舎があった京王線武蔵野台駅周辺で通学中の学生らにビラ配りをしていた日大全共闘を、鉄パイプなどで武装した体育会系の学生集団が襲撃した。これにより頭蓋骨陥没の重傷を負った中村克己は意識不明に陥り、数日後に死亡した。事件をうけた日大全共闘は「中村克己君虐殺糾弾委員会」を設置し、中村克己の死を追悼すると同時に事件の真相究明に取り組み、日大当局が制度化した暴力のありようを糾弾したのである。

以上の概略をふまえ、本稿では「中村克己君虐殺事件」をめぐる日大全共闘の活動をたどりつつ、まず、大学理事会の経営戦略になぜ「暴力装置」が必要とされたのかを検討する。また、警察という国家権力と結びついた強硬な治安対策が講じられるに至った背景にも迫りたい。これらの作業を経て、なぜ中村克己は命を落としたのかという問題、すなわち大学当局の「暴力装置」によって日大全共闘に強いられた不意の犠牲の意味に触れることができらばと思う。論述にあたっては、当時「中村克己君虐殺糾弾委員会」が真相究明の成果などをまとめた冊子『70.2.25 中村克己君虐殺糾弾』（1971）や『日大闘争救援会ニュース』に掲載された記事などを参照する。さらに、現在も日大全共闘として活動が続けている「日大 930 の会」が発行した『日大闘争の記録——忘れざる日々』から得られる証言を読むことで、今日において事件を振り返ることの意義にも言及したい。

## 1. 日本大学の運営方針に関わる「暴力装置」の位置づけ

ここで、日大闘争のなかで発生した「中村克己君虐殺事件」の顛末をたどるに先だて、日大全共闘における「暴力装置」の具体的な意味を捉えなおすために、まず日本大学の経営理念に関わる「暴力装置」が形成された経緯を説明する。

1960年代後半、高度経済成長期にあった日本を含む先進諸国においては、高度な産業社会への移行が速やかに進行したことで資本主義経済の内部矛盾が顕わになっていった。この社会矛盾がそのまま凝縮したかのごとく、大学教育においても歪みがあらわれ、世界各地の大学闘争は一種の象徴的な現象として起きたといえる。ここでいう大学教育の歪みとは、高等教育機関としての大学が、専門的な技能を備えた労働力を大量に生産する就業教育機関へと変貌したことを指す。異常に肥大化した「マス・ユニバーシティ」という大学の形態が普及したことで、さまざまな問題が大学の危機として現れはじめていた<sup>1</sup>。

とくに戦後日本における私立大学は、「独占資本と関連した官僚集団の私学行政」によって維持され、学生から利潤を得ようとする企業的な経営戦略を実施していた<sup>2</sup>。日本大学のように大規模な「マンモス大学」の場合、企業的な経営を維持するために「マスプロ教育」といった営利主義的な方針が取られた。そのなかでも日大は顕著な例で、教育水準は高額な学費に見合わず、日大生が自虐的に「ポン大生」という言葉を使っただけでなく、周りからも同様に揶揄されることが一般的になっていた。こ

ういった背景をふまえると、日大での生活において研究会・サークル・ボランティアなど様々な学生活動が豊富な経験を積むことができる場として重要な意味を持っていたと考えられる<sup>3</sup>。しかし、古田重二良を会頭とする大学理事会の下で、日大生は学生活動に「権威主義的な規制」<sup>4</sup>をかけられ、右翼思想団体や体育会系サークルから徹底的な監視をうけていた。

注目すべきは、大学運営機構の内部における体育会系右翼の存在が不可欠なものとして位置づけられ、これがまさに大学内の「暴力装置」として機能していくということである。このような「暴力装置」の登場は、恐怖政治ともいうべき日大当局の管理支配において必然的でもあっただろう。巨額の使途不明金が摘発されたことを機に大学理事会にたいする日大生の反感が広がると、「暴力装置」はさらに強化された。要するに日大の状況は、戦後の私立大学という教育制度の内部で資本蓄積が進行し、大量に生産して消費するという経済構造をとった1960年代後半の日本社会の問題を凝縮して示していたといえよう。経営戦略が危機を迎えるたびに、大学側が「暴力装置」を動員した学生生活の指導を繰り返しおこなったことが、日大闘争の引き金になったと見るできるのである。

## 2. 日大闘争における「暴力装置」の意味

前節で、日大で「暴力装置」が必要とされた背景を大学経営の方針のなかで捉えてみた。本節では、日大闘争のなかで「暴力装置」が持った固有の意味を詳細に分析してみたい。

暴力装置とは、一般的に国家権力により制

<sup>1</sup> 鈴木博雄『学生運動：大学の改革か社会の変革か』（福村出版、1968年）pp.4-5。

<sup>2</sup> 福岡清「大学自治における学生参加権」、『現代の理論』（現代の理論社、1968年9月1日）p.23。

<sup>3</sup> 小熊英二『1968：若者たちの反乱とその背景〈上〉』（新曜社、2009年）pp.553-554。

<sup>4</sup> 日大闘争が起きた背景として、教育制度の問題と学生活動の制限が挙げられる。拙稿において、日大当局の「権威主義的な規制」すなわち「検閲制度」と「暴力による弾圧」を提示しつつ、古田理事会の運営方針の説明を試みた。趙沼振「1960年代後半の学園闘争を考える：『朝日ジャーナル』でたどる日大全共闘」、東京外国語大学国際日本研究センター『日本語・日本学研究』第8号（2018年）pp.91-116。



度化された、いわゆる軍隊や警察などの実力組織という意味として認識されている。この用語は、社会学を基盤とした政治理論の文脈において、公権力の行使にあたる行為として受容されている。しかしながら、本稿の議論を進めていくにあたって、このような一般的な理解をそのまま適用するだけでは不十分である。前述したように、日大闘争における「暴力装置」とは、大学理事会が運営および管理支配を遂行するために右翼思想団体や体育会系サークルを隠し立てもせずに動員したものだ。実際に学生が体育会系右翼の物理的な攻撃による被害をうけてきた日大においては、学生生活をめぐる「暴力装置」の問題が特有の意味を持っていた。大学当局にたいする学生の直接的な異議申し立てにかぎらず、講演会や集会などの開催を図ろうとしても、体育会系右翼の暴力により強制的に解散させられた。そのような経験の蓄積から、日大全共闘は、学生生活のなかで日常的に加えられてきた暴行への明確な恐怖を覚えていたのである。日大闘争における「暴力装置」とは、学生指導の名目を掲げて日大当局のもとで動いていた体育会系右翼の存在そのものを指しており、そこには「右翼テロ」という特有の意味が含まれているのだ。

したがって本稿では、日大闘争における「暴力装置」の定義が国家権力に制度化されたものであるという一般的な理解に共通していることを認めつつ、日大全共闘のなかで独自に共有されていった「右翼テロ」という意味合いに重点をおいて「中村克己君虐殺事件」の内実を分析する。

これに関連して、日大全共闘に関するこれまでの研究蓄積を参照しておくことで、中村克己の死を経験した日大闘争における「暴力装置」への理解を深める手がかりとすることができる。

日大闘争をめぐる代表的な先行研究として、荒川章二の論文「1968年大学闘争が問うたもの——日大闘争の事例に即して」（法政大学大原社会問題研究所、2016年）と「日大闘争——9.30大衆団交以後」（国立歴史民俗博物館、2019年）がある。前者は、日大全共闘の当事者から寄贈された膨大な日大闘争資料を整理する中間報告としてまとめられたもので、大衆団交において見いだされた大学改革の可能性を軸に、学生のための場へと大学を変革しようと異議申し立てをおこなった日大全共闘の組織論と運動論が提示されている。この内容を引き継いだ後者の論文では、1968年9月30日に大衆団交が開かれるまでの闘争の過程を検討し、日大闘争の象徴的な戦術である各学部のバリケードが強制的に撤去された1969年2～3月までの経緯が明らかにされた。時系列に沿って日大闘争の変化をたどることで、政治的介入の機をうかがっていた政府の意図を含みこんで関与を強めていった警察や司法の動向に迫っている。

これをうけて本稿は、「暴力装置」による全共闘運動の取り締まり、さらに国家権力の「ポリシング」に焦点を合わせながら「中村克己君虐殺事件」の因果関係をとらえるべく、学生運動史における「ポリシング」という介入のありかたに触れた先行研究にも依拠する<sup>5</sup>。国家による「ポリシング」が社会運動全体に与えた影

<sup>5</sup> 「ポリシング」という介入のありかたや弾圧における犠牲の真相を解明しようとする先行研究もある。1967年10月8日の第一次羽田闘争で犠牲となった山崎博昭の追悼を目的のひとつとした「10.8山崎博昭プロジェクト」が企画・編纂した『かつて10.8羽田闘争があった：山崎博昭追悼50周年記念（寄稿編）』（合同フォレスト、2017年）と『かつて10.8羽田闘争があった：山崎博昭追悼50周年記念（記録資料編）』（合同フォレスト、2018年）がそれにあたる。前者は公募された手記を収録した、同プロジェクトによる資料収集の成果である。後者には事件当時の羽田・弁天橋の写真、事件をめぐる新聞・雑誌の記事、各大学や団体のチラシといった様々な資料が掲載され、「10.8羽田」という事件の内容を集約するとともに、山崎博昭の死因をめぐる真相究明の調査にも接続している。事件から半世紀以上を経た現在も、山崎博昭の死が機動隊の暴行によるものであったのかどうかは明らかでなく、闘争参加者への聞き取りや公文書を含む文献調査など、真相究明

響を、安藤丈将『ニューレフト運動と市民社会——「60年代」の思想のゆくえ』（世界思想社、2013年）が示している。これは警察が新左翼運動の動員を解体するために実践した治安管理を検討しており、警察によるメディアへの働きかけを通じて「新左翼」という用語が他者への暴力性を帯びるようになったとし、著者はあえて「ニューレフト運動」という表現を採用している。本書はまた、ニューレフト運動が国家権力の「ポリシング」によって抑制されながらも、諸個人が生き方を問い直していくという日常性をおびた自己変革の思想として存在したことを論じている。

以上の先行研究が提示している文脈のなかで、日大当局の「暴力装置」（右翼・体育会系学生）と国家権力（警察、機動隊）との間に見

られる、大学闘争を鎮静化するという方針での共鳴と癒着の関係を把握し、「中村克己君虐殺事件」の事実関係を究明していくことができるのではないだろうか。中村克己の死をめぐってなされてきた日大全共闘の活動——「中村克己君虐殺糾弾委員会」・「中村克己君墓碑委員会」の裁判闘争や墓参会、そして「日大闘争を記録する会」・「日大930の会」による『日大闘争の記録』——の意義も、そうした理解のなかから汲み上げることができるだろう。

### 3. 日大闘争のなかの「中村克己君虐殺事件」とその背景

なぜ日大闘争のなかで「中村克己君虐殺事件」が起きたのか。

その原因を突き止めるためには、「中村克己

【表 1】中村克己関連年表

1969年9月18日	文理学部逆バリ突入闘争（中村克己も参加）
9月30日	大衆団交1周年、法・経奪還闘争で355名の無差別逮捕（中村克己も逮捕）
12月	中村克己保釈
1970年1月	商学部の右翼・体育会系学生、中村克己に脅迫・暴行
2月14日、21日	文闘委、武蔵野台駅頭でビラまき
2月25日 9:00	文闘委、京王線・明大前駅ホーム（下り方面）に集合
9:54	武蔵野台駅着、ビラまき開始
10:10	右翼・体育会系学生による突然の襲撃。このときに中村克己が倒れ、救急車で奥島病院へ搬送される
14:00	ほかの文闘委メンバーは西武多摩川線・競艇場前駅へ退避。警察に包囲され府中署に連行される
2月26日 4:40	中村克己の手術開始。文闘委29名、府中署の道場内で逮捕
9:00～13:00	中村克己の様態が悪化、人工呼吸器を装着
15:00	右翼への抗議のビラまき（京王線下高井戸駅前） 右翼による殺人的行為弾劾総決起集会（日大理工7号館） この日、日大各学部にて、中村克己の負傷は交通事故との掲示が出る
3月1日	中村克己、鼻から出血
3月2日 7:25	中村克己、死去
11:00	警視庁は記者会見で死亡の経緯を「自損行為」と断定
14:00	中村虐殺抗議全学総決起集会デモ（神田錦華公園）
15:00	検死、青医連医師団・弁護団立ち会う

出典：日大闘争を記録する会『日大闘争の記録 Vol.10：墓碑とともに 中村克己君特別号』（2020年）pp.120-125。

に向けて多面的な取り組みを続けてきた同プロジェクトの集大成だといえる。これらの成果を通して、いわゆる国家権力の暴力装置というものが異議申し立てに身体的暴行を加えるだけでなく犠牲者の社会的抹殺を企画することで、山崎博昭のように、曖昧な死を経て世間から葬られていくという、ひとつのパターンが見いだされる。国家権力による「ポリシング」や学生運動史における参加者の犠牲に触れたという点において、「中村克己君虐殺事件」における先行研究に該当するともいえる。しかしながら、本稿では日大闘争がもった「暴力装置」の特別な意味を通して、なぜ中村克己が死んだのかという問いに取り組みたい。

君虐殺事件」の発生場所である日大文理学部の府中仮校舎、通称「日大アウシュビッツ」に注目する必要がある。この空間は、校舎といっても名ばかりの、飯場のように粗末なプレハブ建築であった。日大当局が、1969年5月にあわただしく仮校舎を建てたのには、文闘委（文理学部闘争委員会）が文理学部の世田谷校舎をバリケードで封鎖したという背景がある。日本大学の主なキャンパスは各地に分散していて孤立していることが多く、キャンパスという言葉から一般に連想されるイメージとは異なっていた。そのなかでは例外的であった世田谷区にある文理学部のキャンパスで、1968年6月に文闘委の築いたバリケードによる封鎖がしばらくの間、維持されていたのである。しかしながら、1969年2月になると、大学当局は機動隊を導入してバリケードの封鎖を解除するのみならず、ロックアウトまでも強行した。大学当局が警察とともに闘争の制圧に乗り出したことに対し、文闘委はバリケードを再構築しストライキを宣言するなど、直接行動による抵抗をつづけた。そこで、大学当局は授業再開のために機動隊を再投入してキャンパスを長期間ロックアウトするという強硬策を選択し、畑地が大きく広がっていた当時の東京都府中市白糸台に仮校舎を建設、これを工事用の鉄板で囲って外周に有刺鉄線をはりめぐらすだけでなく、学生も含む右翼関係者を警備員として雇って常駐型の監視システムを整備した。いわゆる「日大アウシュビッツ」がここに造設されたのである<sup>6</sup>。

こうして日大当局は、全共闘から新入生を隔離したうえで管理支配するために府中仮校舎という場を活用し、入学試験の実施や授業の再開を図った。古田重二良会頭が率いる大学理事会は、当初から学生運動と組織のない大学を目指した監視体制を敷いてきた。また、学

生運動による大学の「赤化」を至って警戒し、右翼思想団体や体育会系サークルを学内治安組織に仕立て、保守的な大学運営の秩序を保とうとした。日大闘争が激しい勢いで全学部に拡大していくなかで、大学当局は学内における秩序を守り抜くためにさらなる抑圧と規律を至上の価値とし、「暴力装置」を積極的に作動させながら監視体制を強化していった。以下では、そのための装置として動員された体育会系右翼の行動、そして警察とメディアとの関係に触れつつ、中村克己が死に至った道筋をたどりたい。

### 3-1. 「右翼テロ」の脅威

#### (1) 「血の弾圧」による身体的暴力の表面化

日大当局の不祥事すなわち使途不明金の問題に対し、日大全共闘は学生を主体とする抗議集会の開催を通して古田理事会による不正行為の全容を解明する方針を示した。大学運営を代表する理事会が学内秩序を乱す汚職事件を起こした事実関係の解明と謝罪を要求するものだった。

1968年6月11日には各学部から約1万人が集結する総決起集会が経済学部前で開催される予定であったが、右翼関係者が学生課の職員と先に経済学部本館内へ入ってシャッターを下ろし、日大全共闘の学生に向けて石や牛乳ビンなどを投げつけたほか、鉄パイプと木刀を振りかざして襲撃した。全共闘側はこれに憤慨して玄関まで押しかけたが、大学当局の指示のもと準備された攻撃に対して無防備であった学生らが額を割られるなど、流血の惨事となった。これを機に日大全共闘は、大学当局が警察をも含む「暴力装置」を動員して、流血をも厭わず弾圧を行なう姿勢でいることを認識していった。というのも、このときに出動していた機動隊は右翼側の暴行を黙許していた

<sup>6</sup> 「2.25 事実経過の詳細」、中村克己君虐殺糾弾委員会『70.2.25 中村克己君虐殺糾弾』（1971年）p.8。



だけでなく、抗議していた全共闘側の学生を襲撃していたためであった<sup>7</sup>。

他大学と比較して運動の厚い蓄積が先行して存在していたとはいえない日大全共闘は、警備に動員された機動隊の登場を、当初拍手で迎えた。その理由は、実行されていた右翼・体育会系学生の暴行から全共闘の学生の保護にあたってくれるものと思っていたからだろう。しかし、大学当局と警察の癒着が当然に推論される事態を目の当たりにした全共闘は、経

済学部校舎から法学部第三号館校舎へと移ってバリケードを築き、ここから日大闘争はストライキへと突入していった<sup>8</sup>。

右翼・体育会系学生は「血の弾圧」と呼ばれたこの事件以外に、全学生の一挙手一投足を捉えるかのごとく監視をはりめぐらせ、大学当局の方針に反するような集会を認知するなり武装してそれらを襲撃した。下記の【表2】は、1970年2月25日の「中村克己君虐殺事件」以前に発生した右翼・体育会系学生の襲撃を時系

【表2】日大の右翼・体育会系学生らによる襲撃（1967年4月～1970年1月）

1967年4月	羽仁五郎の講演が企画された新入生歓迎大会。応援団に所属する体育会系学生らの暴行で執行部の学生が重傷を負う。
1968年 5月24日	大学当局の不正事件に抗議した経済学部の学生集会を右翼学生が襲撃。
5月31日	文理学部の全学集会に右翼の日大学生会議が殴りこみ、負傷者30余名のうち3名が入院。
6月11日	経済学部前で開かれた全学決起集会に対して、校舎内に立てこもっていた学校職員と右翼・体育会系学生が空き瓶や椅子などを投げつけたほか、日本刀などで襲いかかった「血の弾圧」が起きる。負傷者200名以上のうち40名が入院。このときに出勤していた機動隊は全共闘の学生らに対峙。
6月19日	文理学部バリケードへ右翼の日本学生会議75名が襲撃。
6月26日	法学部前で、法闘委の学生が右翼に殴打されて負傷。
8月17日	文理学部バリケード前へ4人組の右翼が殴りかかる。
8月25日	商学部バリケードに右翼の30数名が乱入し、荒らしまわる。
9月30日	「9.30 大衆団交」の最中に、津田沼校舎および芸術学部のバリケードへ右翼が襲撃し、留守番の学生に暴行。
10月14日	郡山工闘委のバリケードへ右翼の警備員、学生、暴力団が襲撃し、放火。
11月8日	芸術学部バリケードに右翼の関東軍が襲撃。乱闘の末に全共闘側が多数の右翼の武装を解いて釈放。
1969年 1月29日	津田沼バリケードが大学当局により解除される。右翼のリンチをうけた全共闘の学生が機動隊に引きわたされる。
2月2日	郡山バリケードの自主解除。工闘委12名、右翼にリンチされ重傷。その他、各学部でバリケードが破壊され暴力行為も無数。
6月2日	文理学部で授業再開。授業中、教官に質問した学生を警備員が殴打し、5人負傷。以下、6月は文理学部に主な事件が集中。
6月4日	文理学部の府中仮校舎内における集会に対して、体育会系学生らの妨害があり、全共闘の学生一人が横腹を蹴られて入院。
6月25日	文理学部の教室内で学生が「明大和泉校舎で討論集会を開こう」と発言し、警備員ら（警備会社に雇われた体育会系学生）から暴行をうけ3名負傷。
9月18日	文理奪還闘争、中村克己も参加。
1970年1月	商学部内で中村克己を含めた全共闘の学生らが体育会系学生らに脅迫され、顔写真を撮られ、暴行をうける。

出典：「日大右翼罪業小史」①・②、中村克己君虐殺糾弾委員会、前掲、1971年、p.7、p.52。

<sup>7</sup> 日大文闘委書記局・新版『叛逆のバリケード』編集委員会編『新版 叛逆のバリケード：日大闘争の記録』（三一書房、2008年）pp.61-69。

<sup>8</sup> 同上。

列に整理したもので、古田理事会の指示に即して学生活動の自由が圧殺されていった過程が浮かびあがってくる。これをたどることで理解されるように、日大闘争は多大な人数の負傷者を生む不断の脅威にさらされながら展開していった。

## (2) 大学の秩序における右翼の真理

ここで、右翼・体育会系学生らが身体的暴力を振るって日大闘争における一連の闘争を止めようとした根拠を探りながら、中村克己が死に至った前後の脈絡を明確にしたい。

前述したとおり、日本大学は、戦後日本において団塊の世代にあたる学生の過半数を受け入れた「マンモス大学」であった。大規模な人数の学生を安定して管理することを目標にしながら古田理事会は営利第一主義の経営方針をかため、「日本会」と称される右翼思想団体のような財界からの後援を受けていた。日大全共闘にとっては、理事会の使途不明金が発覚したことで浮上した日大当局と日本会との関係追及も闘争課題であったともいえる<sup>9</sup>。古田重二良は、日本会で会長を務めていた佐藤栄作のように政財界で影響力のある人物を世話人に据えて交流を深めていた。その他のあらゆる右翼勢力（黒竜会、港会等、桜栄会、山桜会、桜会、桜土会、総調和会、日本学生同盟・学生会議、自民党学生部、青年講座、国民新聞、日大教育事業後援会）とも関係を築き、日大闘争が起こる以前から大学に批判的な学生を脅迫するなどしつつ、整然とした大学秩序の構築を目指していた<sup>10</sup>。

それでは、なぜ右翼・体育会系の学生らは大学当局の指示に従って職業的な暴力団とともに日大全共闘の学生らに敵対する一種の弾圧支配機構としての立場をとったのだろうか<sup>11</sup>。ここで、「血の弾圧」が行なわれる前に日本大学の学生会議と体育会がそれぞれ公表した声明文を参照してみたい。

良識ある学生諸君に訴える!!

過去3回にわたる集会は、学生諸君が御存知の様に、道交法違反、学則違反の無届け、不法集会であります。その上、種々の学生の不満をたくみに利用して他大学の学生と共闘する一部の職業的扇動分子によって、強行されています。

しかし一般市民の皆様にご迷惑をかけて路上を占拠し「学園民主化」など唱える価値があるでしょうか。

政治的野望をもった学生や、暴力行為のみで解決する問題ではありません。彼等は不法集会をなくずし的に正当化しやがて学園問題を政治問題にすり替えることは目に見えています。

良識ある学生諸君!!

彼等の陰謀に迷わされることなく、真実の学生姿にもどり、最高学府に学ぶ学生として、不満があるならば、現行法を守り、秩序ある話し合いの場をもとうではありませんか。

私達と共に不法集会を中止させ学内での真実の話し合いの場をもつ事に努力しようではありませんか。

<sup>9</sup> 最首悟・橋本克彦「大学闘争の真髄」、情況出版『情況』（2009年12月）pp.82-104。

<sup>10</sup> 日大文闘委書記局・新版『叛逆のバリケード』編集委員会編、前掲、p.317。

<sup>11</sup> 日大全共闘は、1968年11月8日に芸術学部が右翼行動隊「関東軍」からの殴り込まれたことをうけ、全共闘事務局を中心として、「右翼」の実態を把握するために様々な資料を集めて分析することにした。1969年には日大全共闘事務局の名義で『右翼分析』と題する資料が残されており、その冒頭に刊行の経緯が手書きでつけ加えられている。これによれば、日大全共闘が「右翼」による暴力的監視体制に一定の危機意識を持ちながらも、その実態を明らかにすることができずにきたため、緊急に編集したとされている。各種新聞、各種雑誌、学友、教員、文化人、ジャーナリストなどから寄せられた情報を資料として参照し、とくに「四、日大右翼組織の実態」において、右翼思想団体から体育会系サークルまでの情報が詳細に記録されている。



昭和四十三年五月二十七日  
日本大学々生 有志一同<sup>12</sup>

全学共闘会議の学生諸君へ!

……日本大学の歴史と伝統を守り、あくまで学生の本分に忠実であり、つねに軽挙妄動を戒めあって行動してきた。しかし、君たちが良識を失い、群衆暴力の暴走にまかせて、学園と学園の秩序とを破壊するが如き不法行為を続行してやまない時には、私たちは、学園を暴走の破壊から守るために、体育会および体育連合会と良識ある全学生と共に敢然と立ち上がるものである。

諸君よ! 大学生としての知性と理性を回復して、集団暴行を排し、平静裡に学園首脳部との話し合いを重ねて、その成果に期待する道を選ぶべきではないのか。君たちの、集団行動に名をかりての群衆暴挙は、如何なる理由があろうとも、大多数の良識ある学生の共鳴できるものではない。

私たちは、これら大多数の良識ある学生諸君と共にあくまでも学園と学園の秩序とを守りぬくことをここに宣言する。

昭和四十三年六月五日  
日本大学体育会 日本大学体育連合会<sup>13</sup>

これらの声明から、大学においては現存の秩序が維持されるべきであり、一切の政治化を排斥して大学中枢を全共闘による攪乱から防衛するという信念を、右翼・体育会系の学生が強く抱いていたことがわかる。日大の体育会や学生会議は大学当局の権力に自発的に服従し、みずからの「本分」をわきまえた「従順

な身体」を選びとった。これと逆に日大全共闘が追求していたのが、それまで古田理事会の不穏当な手法によって維持されてきた秩序やそのなかでの不自由な学生活動(大学当局の下で実施された非教育的な検閲制度、暴力による弾圧)のありようを覆し、大学運営を民主化することであった。

つまり、右翼・体育会系と全共闘は日大生という資格を共有しながらも、理事会による集権的な大学経営を積極的に認める前者と学生主体の民主的な大学運営を追求する後者との間で、学園のありかたをめぐる決定的な対立が生ずるほかなかったものと考えられる。日大闘争のなかで大学当局の「暴力装置」として、すなわち凶器をもった弾圧支配機構として動いていた右翼・体育会系の学生らにとっては、大学当局によって維持されてきた秩序が全共闘によって脅かされているということが真理なのであった。日大全共闘は、不正をおこした大学理事会の糾弾に刺激されて襲いかかってくるようになった「暴力装置」と対峙するべく、武装したバリケードストライキという方針をとったのである。

### 3-2. 国家権力の介入——警察とメディア

#### (1) 日大闘争の鎮静化を図った警察権の発動

前述したように、佐藤栄作首相が1968年9月30日の大衆団交を政治問題として批判する発言をおこなったことで、日大闘争をはじめとする全国の学園闘争について政治活動としての認識が一気に広がった。ここで、その日大闘争が実際にはどのようなものであったのかに注目しながら、学生に対する「ポリシング」を行使するにいたる国家権力の足取りをつかむことを試み、これと「中村克己君虐殺事件」

<sup>12</sup> 日大学生有志一同「良識ある学生諸君に訴える!」1968年5月27日。

<sup>13</sup> 体育会・体育連合会「全学共闘会議の学生諸君へ!」1968年6月5日。この資料は『新版 叛逆のバリケード』にも掲載されている。日大文闘委書記局・新版『叛逆のバリケード』編集委員会、前掲、pp.44-45。

との関連性を検討したい。

「中村克己君墓碑委員会」の鈴木淳夫は『日大闘争の記録——忘れざる日々 Vol.4』（2013年）のなかで、日大全共闘として取り組んだ活動をあらためて意味づけながら、中村克己が日大闘争にどのような心構えで臨んでいたのかを回想している。はじめから日大全共闘は、大学当局に対して5大スローガン（①全理事の総退陣、②経理の全面公開、③不当処分白紙撤回、④集会の自由、⑤検閲制度の廃止）を掲げていたのだが、そのなかでも強い政治性を帯びていたものが第一の項目「全理事の総退陣」である。というのも、戦後の文部省による新制大学への改編が行われて以来の私学教育行政が、古田体制の根底に存在していたからである。鈴木は、大衆団交のなかで古田理事会が総退陣を迫られたことに懸念を抱いた政府が介入をおこなったのであり、そうした意味で日大闘争には当初から政治的傾向がみられたと語っている。とはいえ、日大闘争とは数万人の学生が全共闘という名のもとに参加した巨大な規模のものであったがゆえに、個々の学生が闘争にむけていた視線もさまざまであった。政治闘争として日大闘争を受けとめた中村克己は、1970年1月、「日本マルクス・レーニン主義者同盟」（ML 同盟）に加盟し、活動家としての責任を果たしたとされている<sup>14</sup>。

さて、国家権力のひとつである警察権が、1968年から連鎖的に拡大していった学園闘争に対して容赦なく発動された根拠について考えてみたい。当初は、全共闘の学生らによるバリケード封鎖のような直接行動があっても、新左翼運動を管理し統制するというほど細心の注意が払われていたわけではなかった。しかし、1969年8月に「大学の運営に関する臨時

措置法」、いわゆる大学管理法が制定され、機動隊を以前よりも戦闘的に大学校舎へと導入するようになった。警察が大規模な抗議集会に先だって指導部の主要人物を逮捕し、警察署の留置場に拘束するようにもなった。そのための罪状は、主に凶器準備集合罪、公務執行妨害罪、道路交通法違反、公安条例違反などから構成されていたという<sup>15</sup>。

文部省からすると大学管理法のような法案は、全国に拡大していた大学闘争を鎮静化させるためにも時宜にかなった措置であった。大学当局が自治能力を失ってしまい、自力で長期にわたるバリケード封鎖を収拾できなかったからであろう。このように警察権力に依存しながら、日大当局は着々と日大全共闘の排除に乗り出していったのである<sup>16</sup>。

## （2）中村克己の死をめぐる言論の不自由

大学当局は、右翼・体育会系の学生らだけでなく警察権力までをもって日大闘争の鎮静化に向かっていったのだが、その流れにさらなる拍車をかける事件がやがて起きる。それが「中村克己君虐殺事件」、すなわち日大全共闘の一学生が右翼の襲撃により死亡した出来事である。

1970年の当時、中村克己の死をめぐる事実関係はメディアのなかでどのように取り上げられたのだろうか。まず、日大全共闘の内部では「日大闘争救援ニュース」の号外を発行し、中村克己が死に至った道筋をたしかめながら、これを虐殺事件として大学を弾劾しようという姿勢を確かめることができる。その具体的な内容をここでまとめておきたい。

1970年2月25日、府中仮校舎から最寄りの京王線武蔵野台駅で、文闘委を主軸とした

<sup>14</sup> 日大闘争を記録する会『日大闘争の記録 Vol.4』（2013年）pp.92-93。

<sup>15</sup> 安藤丈将『ニューレフト運動と市民社会：「60年代」の思想のゆくえ』（世界思想社、2013年）p.104。

<sup>16</sup> 文部省・学生百年史編集委員会「大学紛争から大学改革へ」（[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1317827.htm#top](https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317827.htm#top) 最終アクセス日：2020年10月15日）

日大全共闘の学生およそ30名が「2.25討論集会」への結集を呼びかけるビラを配布していた。ビラまきは2月14日、21日に引き続いて行なわれ、集中的にビラを配布していた25日は1年生の試験最終日でもあった。そこに、武蔵野台駅構内で待機していた右翼数名のほか、校舎から約20名の体育会系学生が凶器を手にして全共闘を襲撃したのであった。駅前まで追いこまれた全共闘の学生が混乱に陥ったなか、踏切の近くにいた中村克己が負傷して倒れ、左側頭部の前方に3センチ四方の頭蓋骨陥没と5センチにわたる骨折および脳挫傷を負い、救急車で搬送された府中市の奥島病院で3時間にわたる手術を受けている。それから容体が快方に向くことはなく、意識不明の状態が5日間が経過した3月2日に死亡した。そのほかにいた全共闘の学生らは少し離れた是政にある多摩川競艇場まで逃れて、「右翼テロ」から身を守ることができたが、警察の機動隊員に囲まれて29名が即座に逮捕された。あとで執行された逮捕状では、容疑が凶器準備集合、暴力行為、傷害に該当するものとされていた<sup>17</sup>。しかし、後日逮捕された学生らのなかで、文闘委の高橋成一ひとりだけが「凶器準備集合罪」で起訴された<sup>18</sup>。検察側の起訴状には、全共闘の敵対者による妨害を阻止し、かつ危害を加えるために竹ざおを所持して集合したと書かれており、逮捕容疑の暴力行為と傷害は除外されていた。ここでは警察側から、事件当日の体育会系集団の襲撃すなわち「乱闘事件」だと規定された一方で、中村克己の死に限っては電車の運転手による「過失傷害致死事件」という別件で取り扱われたことがわかる<sup>19</sup>。

中村克己の死亡をめぐる以上のように

「右翼テロ」から発している因果関係があり、この過程にもとづいて、ほかならぬ「中村克己君虐殺事件」と呼ばれたのであった。ただし、この事件が右翼・体育会系の学生らの一方的な暴行による殺人行為という認識が社会的に共有されたとは言い難い。ここまでは大学当局の「暴力装置」と警察権力による実質的な支援ともいべき関係を探りながら、日大全共闘が排除されていく過程の把握を試みてきたが、ここでさらに、学園闘争を収束させ治安維持をはかる警察機関の役割だけでなく、これに関連しながら報道機関の役割も変化していったことを確認する必要がある。

1960年代まで警察はメディア報道をめぐる対策に重点を置いておらず、全共闘運動については学生を支持する記事も一般に見ることができたといえる。しかし、1970年代にはいつてからは、メディアによる大衆への情報伝達能力に警戒を寄せて警察が態度を変化させた。メディアの報道内容は学生運動そのものだけでなく、警察のイメージにも多大な影響を与えていた。それゆえ警察は、記者クラブを通した警察からの情報発信を重視していった。つまり、警察の広報室から事件の概要をめぐる発表を記者クラブに配布するという手順を定式化したのである<sup>20</sup>。下記に引用した「日大闘争救援ニュース」では、そのような警察の広報手法が事件性の有無をめぐる報道に重大な影響を与えていたことが述べられている。

この右翼による殺人行為に対して、監視庁をはじめとする検察当局は、事実を捏造し、悪意のある宣伝活動を行なって

<sup>17</sup> 日大闘争救援会「中村君虐殺糾弾」、『日大闘争救援会ニュース』1970年3月25日。

<sup>18</sup> 高橋成一の「凶器準備集合罪」をめぐる公判は、東京地裁八王子支部で行なわれた。これをうけ「中村克己君虐殺糾弾委員会」を中心とした日大全共闘は、中村克己の死をめぐる真相究明の一環として裁判闘争を展開する。

<sup>19</sup> 福富節男『死ぬもの貧乏』にさせてはいけない」、中村克己君虐殺糾弾委員会、前掲、1971年、pp.43-46。

<sup>20</sup> 安藤丈将、前掲、pp.129-131。



来ている。また、マスコミは、事実を究明せず、警察権力の発表をそのまま掲載することによって警察権力と一体となったキャンペーンを行っているのである。

2月25日。府中署は「中村君は電車に触れたか、電車の風圧によってコンクリート道路にたたきつけられたかの自損行為による交通事故」と発表している。しかし、この発表以前の府中署の黒板には“全共闘の学生がおされて倒れて負傷した”と書いてあったという。

……3月2日、府中署は「被害者としてのみ扱っていた体育会系学生の過剰防衛の疑いがあるため、暴力行為容疑で取り調べる用意がある。しかし、体育会系学生はスキーに出かけているので取り調べるのが出来ない」と修正発表した。警視庁は午前11時に「死因は電車に触れた事故死である」と断定している。その理由は、第一に“電車の車体にヘルメットの塗料が付着していた”第二に“運転手のガツンという音がしてショックを感じたので急停車をしたという証言がある”の二点である。そのため、運転手は「業務上過失傷害致死罪」として取り調べられることになり、中村君の遺体は司法解剖することになったと発表した。

3月19日、警察は、電車の一両目の地上から15センチのところの前部左側面に、たて15センチ、よこ10センチの楕円型にヘルメットの塗料が付着していたとあって、その写真とヘルメットの写真を記者団に見せ、再度“交通事故”であることを強調した<sup>21</sup>。

報道機関は中村克己が死亡した事件の概要を警察から受けとり、その内容をもとに記

事を作成している。新聞社のほとんどが中村克己の死因をめぐる疑義を差しはさむことはせず、事件現場を所管する府中署の公式発表をその通りに報道していた。1971年に「中村克己君虐殺糾弾委員会」が発行した冊子『70.2.25 村克己君虐殺糾弾』のなかで、中島誠が「マスコミ罪業論」と題して、そのような報道のありかたを詳細に検討し批判している。

中島は、中村克己がピラマキの途中で右翼の襲撃をうけてから死に至るまでの期間(2月25日から3月2日まで)に、どれだけの虚偽報道がなされたのかを指摘している。死因についての所見は警察署・警視庁公安部・司法解剖執刀医によって作成・発表されたものであったが、それぞれの取材にもとづいて確実な情報を提供するというジャーナリズム倫理がそこに反映されているとは言えない。記者団の大多数は、警察権力による見解を報道するなかで真偽を確かめようとはしなかった。日大全共闘と弁護団からの反論についても、政治理論に囚われた立場の主張として取り扱い、読者に先入観を与えていた。主要な新聞各社(朝日、毎日、読売、東京、サンケイ、内外タイムス、日本経済)による報道のなかで、中村克己の名前・年齢・学年・住所が誤報されたこともあった。さらに、「日大文理学部の内ゲバ事件で電車に巻き込まれて重傷」と報じたり「重体の日大生死ぬ、京王線駅前の“内ゲバ”」といった見出しがつけられたほか、「試験をおわった体育学科の学生約10人駅にはいろいろとしたところ、全共闘系学生が旗ザオなどでおそいかかり乱闘となった」、「全共闘系学生約15人が京王線武蔵野台駅から同仮校舎へ向かうとして、一般学生約20人と乱闘となった」云々という情報が流布されていた。中村克己の死は内ゲバの渦中における自損行為だったという解釈の余地を生んでいるだけでなく、ま

<sup>21</sup> 日大闘争救援会、前掲、1970年3月25日。

るで全共闘による過激な学生運動が原因であるかのような描写である<sup>22</sup>。

1960年代には大学闘争に関連する報道のなかで、かなり友好的な姿勢で全共闘の学生らが支持されることもあった。しかし、1970年にはいつから意識的な広報手段をとるようになった警察がみずから情報を発信していくことで、情報源の権威を担保としながらも真偽のあいまいな情報を拡散する報道のありかたが増えていったのではないだろうか。つまり、「中村克己君虐殺事件」において、国家権力そのものとしての暴力（警察）と犠牲者の社会的抹殺を図るようなメディアを通した情報の暴力が、総合的に「暴力装置」として関わり作動したといえよう。

#### 4. 日大全共闘の活動をめぐる「中村克己君虐殺事件」の意義

前述の中島誠は『朝日ジャーナル』（1970年4月5日）でも右翼から受けとった葉書に記されていた内容を示した文章を掲載している。そのなかで中村克己をふくむ日大全共闘が「国賊」とされていることに反駁をくわえていた。

1970年3月中旬某日、横浜消印の葉書が2枚、日大闘争救援会事務局に舞い込んだ。2枚の筆跡は、同一人のものと思われる。

その1. 中村の御目出度う。国賊は其の様に成るのだ、国賊は国民の総意により皆殺すべし、万才。その2. 貴様らも国賊か、中村の死は全国民が喜んで居る、国賊はあの様にして消すのだ、此れが日本の繁栄の為なのだ。（原文のまま）

署名は、いずれも「日本国民総大会、神奈川支部決議」である。

……さて、中村、とは3月2日に死んだ、日大商学部3年、22歳の中村克己君のことらしい。彼は、国賊ではなかったが、日大古田会長および佐藤首相にとっては一人の叛徒であつたろう。彼は、殺さるべきであつたか、といえ、日大10万、全国の150万の大学生同様、生きるべきであつたろう。そして、貴様ら、つまり、中村君と思想行動をともにし、しつつあり、今後もしようとする学生労働者民衆が、ブルータスのごとく、また国賊か、と問われるとすれば、70年のいま、国賊とその卵の数は何万と、あまりに多すぎるのである。……中村君は、国賊といわれ、暴力学生といわれ、しかも死後は、脳を密室の解剖室で検事監視の下に抜取られ、いま灰となって、その心は宙を舞う。さらに、中村君は警察から「自損行為による交通事故死」と断定され、彼を追って致死させたものは、いまだに不特定の「暴力行為」容疑者にすぎない<sup>23</sup>。

すでに触れたような警察の戦略的な報道が効果をあげたことにも関連しているのか、中村克己は日大全共闘の一員として命を失ったあとも、「国賊」だという罵倒を右翼から受けていた。それに抗するように日大全共闘は「中村克己君虐殺事件」の真相究明にむかって「中村克己君虐殺糾弾委員会」を立ちあげ、「墓碑委員会」にいたるまで活動が続けてきた。そうした取り組みのなか、日大闘争救援会の支援で『日大救援ニュース』に中村克己の死亡をめぐる事実関係の詳細を掲載し、日大全共闘の

<sup>22</sup> 中島誠「『2.25 → 3.2 マスコミ罪業論』われわれにとっての大衆伝達とは何か」、中村克己君虐殺糾弾委員会、前掲、1971年、pp.49-51。

<sup>23</sup> 中島誠「“国賊”の“虐殺”と言論の弾圧」、『朝日ジャーナル』（1970年4月5日）pp.110-111。

みならず全国の全共闘へと大学当局の弾劾を呼びかけた。そして、冊子『70.2.25 中村君虐殺糾弾』においては、「戦士」として革命闘争に臨んでいた中村克己が虐殺されるにいたるまでの過程をたどることで、「国賊」からの名誉回復を目指すのと同時に、事件の糾弾対象にあたる日大当局の「暴力装置」の存在を告発している。また近年においても、日大闘争の記録活動を続けている「日大930の会」が『日大闘争の記録―忘れざる日々』の刊行を第9号（2020年1月）で完結させる予定であったのを、中村克己50周年によせた特別版の第10号を2020年9月に発行している。日大全共闘は事件直後から現在にいたるまで、中村克己の追悼と真相究明に取り組みつづけているのだ。この内容をもう少し具体的に見てみよう。

#### 4-1. 「中村克己君虐殺糾弾委員会」と裁判闘争

1968年6月11日の「血の弾圧」以降、1969年8月末までに逮捕された学生は1,176名にのぼり、うち96名が起訴されていた。日大全共闘を留置所で拘束して消耗させるか、右翼・体育会系学生らの実力行使によって直接的に抑圧するという方法で大学当局は体制を維持していた。警察は、道路交通法違反や公務執行妨害、公安条例違反といった罪状を駆使しながら全共闘の学生を逮捕し、闘争の収束をはかっていた。大学の校舎をバリケードで封鎖しても、民事的な係争となれば大学当局と学生は債権者と債務者の関係になり、法的にも最終的に排除されざるをえなかった。大学当局の動きは全共闘にたいする「直接的・物理的な機動隊の打撃万能主義」に満ちた強圧的なものであったため、救援活動においては勾留段階での対策が焦点となっていた。そこで

日大闘争にはいくつかの支援グループ、救援グループが生まれ、1968年2月に日大闘争救援会（代表・清宮誠）の発足にいたったのである。この救援会は資金カンパや差し入れをおこなったほか、独自に日大闘争報告会や「日大アウシュビッツ体制抗議デモ」（1963年9月13日）を実行するなどしており、なにより機関紙『日大救援ニュース』の発行によって緊急連絡網という大きな役割を果たしてもいた<sup>24</sup>。

「中村克己君虐殺事件」でも日大闘争の重要な担い手として、救援グループが「中村克己君虐殺糾弾委員会」という名称で立ち上げられた。中村克己の死をめぐる真相究明を求めて、日大闘争救援会と「救対」に所属していたメンバーたちが結集したのである。彼らは、日大闘争弁護団とともに高橋成一の「凶器準備集合罪」公判における闘争を展開しつつ、古田理事会の「暴力装置」すなわち「日大アウシュビッツ」といわれた恐怖政治体制を弾劾した。

上記で述べたように、高橋成一の裁判闘争は警察・検察側により自損行為とされた「中村克己君虐殺事件」の因果関係を解き明かすものであり、大学当局と体育会系の右翼学生らの計画的犯行を証明するまでにつながったといえよう。以下の引用を通して、高橋成一にとって公判がいかに重要な意義を持つものなのかを確かめることができる。

現に、同志中村の虐殺を頂点に68年5月以降、いや、それ以前に於いて、右翼暴力装置の貫徹していた古田の暗黒支配体制により、今日迄、どれくらい多くの学友の血の犠牲をもって、68年日大闘争が準備され、又、この闘争が切り拓かれてきたことか！

同志中村虐殺に対し、我々が報復を決

<sup>24</sup> 水戸巖編『裁判闘争と救援活動：60年安保から70年闘争』（大光社、1970年）pp.219-221。1960年代にとりくまれた様々な裁判闘争のなかで救援対策が果たしていた役割を記録しており、日大全共闘に関しては、日大法学部で退学処分を受けた後に全学連救対部長として活動した中村満が記述を担当している。



意して以来、はや、一年を経過しようとしている。がしかし、今日の我々は、彼の血の教訓を十分受けとめきれていると言いきれるであろうか。私自身、2.25『凶準』の公判を戦い抜く者として、又、中村君虐殺糾弾委員会の一員として、十分な活動を行っていなかった事を、自己批判的に捉えると共に、私はこの公判闘争を『糾弾委』の告発推進と具体的に関連させ、法廷における事実関係の徹底的解明を追及し、これによって『凶準』罪適用の構成要件論を破砕せしめ、検察庁に告発の取り下げをせまる闘いとして位置づけ、戦い抜きたいと考える<sup>25</sup>。

このように、裁判闘争を展開していくにあたって、日大闘争弁護団がとくに核心となる存在であった。弁護団代表を務めていた田賀秀一は、日大闘争のなかで逮捕者1,608名を救援する立場をとりつつ、日大全共闘の人権を保護する支援弁護士ならではの闘いをした。一連の事件を通して、警察当局と日大当局における「暴力装置」の一体化が明確に見えてくることで、法律家として田賀秀一は、法律への可能性を信じてつつも、裁判闘争の限界をも感じざるをえなかった。日大闘争とは、戦後日本社会の縮図にあたる日大の制度（戦後私立大学の経営第一方針）から始まり、かならずしも日大固有の問題に限るとは言い切れないと、日大闘争で捕まった学生らを守っていく行動を通して自覚したのだろう<sup>26</sup>。

#### 4.2. 死者への追悼——日大全共闘の終わりの

#### き墓参会

「中村克己君虐殺事件」が起きた翌年の1971年、千葉県八千代市霊園に「日大全共闘戦士中村克己の墓」と刻まれた墓碑が完成した。それから「中村克己君虐殺糾弾委員会」は「中村克己君墓碑委員会」へと改められ、事件が起きた2月25日にできるだけ近い週末に日時を定めた墓参会を毎年呼びかけてきている。今年（2020年）は2月23日に墓参会がおこなわれ、筆者もこれに参加した<sup>27</sup>。50周年をめぐる今回の墓参会はとくに、中村克己の死をめぐる記憶を継承する意味を反芻する場であったように思われる。

#### 日大全共闘戦士 中村克己の墓

現在における激烈な階級闘争は自己の内的世界をも破壊する闘いとしてある

このように文字が刻まれた墓碑を目の前に、墓参者は肅然とした態度で中村克己の死を偲ぶ。「戦士」という言葉には重みがある。中村克己が「戦士」として葬られたことの意味は、日大闘争史だけでなく日本学生運動史という、より大きな視野のなかで考える必要がある。『日大闘争の記録』の第4巻のなかで三橋俊明が、年齢にひとまわり以上の差がある友人と墓参りをしたときに抱いた、「戦士」という言葉をめぐる感覚の違いに触れている。そうした違いは1968年という歴史的な出来事が時間の経過につれて遠のいていく自然な隔たりなのだろうか。そこで中村克己が「戦士」として慰霊されていることや、日大全共闘あるいは全共闘運動のことはどのように伝わっていくのだろうか

<sup>25</sup> 高橋成一「2.25『凶準』裁判を中村問題裁判として闘う」、中村克己君虐殺糾弾委員会、前掲、pp.35-37。

<sup>26</sup> 田賀秀一『1608名の逮捕者：日大闘争弁護士の証言』（大光社、1970年）p.344。

<sup>27</sup> 日大闘争に参加した当事者たちが「日大闘争を記録する会」または「日大930の会」と掲げて記録活動を続けている。筆者は、彼らの記録活動における事務局会議に参加し、何回かにわたりインタビュー調査を行なった。その一環として中村克己さんの墓参会にも参加させてもらった。拙稿において現在における日大全共闘の記録活動を試みた。趙沼振「日大全共闘を再記録する企て：「日大930の会」の活動を中心に」、カルチュラルスタディーズ学会『年報カルチュラル・スタディーズ』第8号（2020年）pp.151-173。

か。このような三橋の思案は、毎年の墓参会に参加して死者を哀悼することに限らず、日大闘争についての記録書籍として『日大闘争の記録』を残すという実践に結実している<sup>28</sup>。日大全共闘が今日において果たすことのできる役割のひとつがそこに表されているといえよう。

三橋はさらに、「日大930の会」の記録活動を通して「墓碑委員会」の墓参会に関するニュースの発信に取り組んでいるほか、本稿の冒頭における先行研究の検討のなかで言及した「10.8山崎博昭プロジェクト」の呼びかけ人を務めてもいる。それは「中村克己虐殺事件」を抽象化されたひとつの死としてではなく、日大全共闘という具体的な闘争のなかで引き起こされた犠牲として、歴史的に重要な意味を今日においても強調するためであろう。

2018年6月2日に「10.8山崎博昭プロジェクト」の主催でひらかれたシンポジウム「死者への追悼と社会変革——韓国民主化闘争を振り返る」では、日大全共闘に参加していた三橋俊明と、宗教研究の視角から韓国民主化運動にアプローチした真鍋祐子が報告を行ない、「日本の学生運動における死者の扱い」と「韓国の学生運動における死者の扱い」との違いをめぐって議論が展開された。

現代韓国における学生運動の原点というのは「光州民主化運動」すなわち「光州事件」である。その運動における犠牲者が「烈士」として位置づけられることと、日大闘争のなかで命を奪われた中村克己が「戦士」とされていることが重なっているように思われる。反体制的な学生運動における犠牲者が「アカ」（韓国語でパルゲンイ）あるいは「暴徒」というレッテルを貼られた場合、そのことをめぐる遺族の鬱々とした思いはどこに吐き出されるべきなのか。中

村克己も右翼・体育会系の学生らと報道機関から「国賊」というレッテルを貼られ、日大全共闘の仲間はそれを引き剥がそうと試みながらも、悲しみと憤りを抱えこまざるを得なかった。しかし、そうした地点から「なぜ〇〇は死ななくてはならなかったか」または「誰が〇〇を殺したのか」といった政治的な問題は提起されるのであり、政治的な応答を求める運動が展開されていく。そのなかで練り上げられた3つの目標——①真相究明 ②責任者処罰、被害者への謝罪と補償 ③被害者の名誉復権——は、光州事件の遺族たちが運動のなかで発してきたものでもある<sup>29</sup>。

そもそも「真相究明」とはいったいどのような意味をもつのか。

日大全共闘が「中村克己君虐殺糾弾委員会」を発足させたときに重点をおいたのが真相究明であった。権力の行使をめぐる不当性を暴露するために、事実関係をもれなく歴史として明らかにするというのが、まず初めに必要とされ、かつ最大の一步となるのだろう。日大全共闘にとって「真相究明」の活動は、実証性を重視するかのような様相をまとった客観主義から飛躍しなければならない。言い換えれば、日大闘争のなかで掲げられていた目標や日大全共闘のおかれていた状況のなかから真相を明らかにし、歴史的な事実を隠してきた社会的な認識の覆いを引き剥がし、死後もつづいた「国賊」化という制裁に反撃することである。まさにこのような意識こそが「墓碑委員会」へとつながっているものであり、今後も引き継がれていくのであろう。

## おわりに

日大当局の監視体制と国家権力が一体と

<sup>28</sup> 日大闘争を記録する会、前掲、2013年、pp.87-88。

<sup>29</sup> 真鍋祐子「死者への追悼と社会変革：韓国民主化闘争を振り返る」、「10.8山崎博昭プロジェクト」ホームページ（[http://yamazakiproject.com/from\\_secretariat/2018/12/30/4496](http://yamazakiproject.com/from_secretariat/2018/12/30/4496) 最終アクセス日：2020年10月14日）

なった「暴力装置」に追いこまれ、犠牲となった中村克己。ただ単に英雄化するのではなく、その死を深く偲びつつ、国家権力に対峙する真相究明の活動を続ける。それが「中村克己君墓碑委員会」の墓参会であったり、「日大930の会」の記録活動であったりする。だが日大闘争の記憶を後の世代に継承することは当然ながら容易なことではなく、歴史的な事件として「中村克己虐殺事件」の真相を発信するにも、その広がりには限界がある。まずは全共闘に参加した者のなかで、いかに記憶の内容を表現し共有することができるかという問題に取り組むことも必要で、今後の活動もそこから方向性を見出していくことになるだろう。そしてまた、当事者の「記憶を記録に」残していくという取り組みだけでなく、1970年代当時において闘争をめぐる言説を構成したマスメディアによる報道の変貌にも注目することで、日大全共闘についての事実認識がそもそも葛藤をはらむものであるという事実を、共有できるのではないだろうか。

「1968年」から半世紀以上を経た現在、デモをはじめとする政治闘争をめぐる日本国内に広がっている感覚は、当時の学生運動をめぐるさまざまな生起した強烈な暴力性に規定されているように思われる。どうしても、怖るべきテロがそこから連想されるのだろうか。とはいえ、なにも起きないということが平和だといえるのだろうか。

日大闘争が直面した中村克己の死とは、警察から報道機関を通じて流布されたように事故死と見なすべきもの、あるいは内ゲバという学生相互の内紛の結果であったのか。日大全共闘は自身を歴史的な検証の対象としながら、そうした認識の克服を目指した記録作業をも続けていくであろう。そして、今日においても様々なメディアに広がる偏った全共闘像に対抗し、事実を明確に示しながら中村克己の死に

ついて発信していくはずである。日大全共闘は自身の物語をその手によって記録することで、闘争を弾圧するべく構築された言説空間に抵抗しうる全共闘運動の記録を「歴史」として残すことが可能となるのだ。



【参考文献】

- 荒川章二「1968年大学闘争が問うたもの：日大闘争の事例に即して 特集「1968年」と社会運動の高揚(2)」、『大原社会問題研究所雑誌』法政大学大原社会問題研究所、2016年、pp.1-9。
- 「日大闘争：9.30大衆団交以後」、『国立歴史民俗博物館研究報告』国立歴史民俗博物館、2019年、pp.213-242。
- 安藤丈将『ニューレフト運動と市民社会：「60年代」の思想のゆくえ』世界思想社、2013年。
- 小熊英二『1968：若者たちの反乱とその背景<上>』新曜社、2009年。
- 10.8 山崎博昭プロジェクト『かつて10.8羽田闘争があった：山崎博昭追悼50周年記念(寄稿編)』合同フォレスト、2017年。
- 『かつて10.8羽田闘争があった：山崎博昭追悼50周年記念(記録資料編)』合同フォレスト、2018年。
- 鈴木博雄『学生運動：大学の改革か社会の変革か』福村出版、1968年。
- 田賀秀一『1608名の逮捕者：日大闘争弁護士の証言』大光社、1970年。
- 中島誠「“国賊”の“虐殺”と言論の弾圧」、『朝日ジャーナル』1970年4月5日、pp.110-111。
- 中村克己君虐殺糾弾委員会『70.2.25中村克己君虐殺糾弾』1971年。
- 日大闘争救援会「中村君虐殺糾弾」、『日大闘争救援会ニュース』1970年3月25日。
- 日大闘争を記録する会『日大闘争の記録：忘れざる日々 Vol.1』2011年。
- 『日大闘争の記録：忘れざる日々 Vol.4』2013年。
- 『日大闘争の記録：墓碑とともに 中村克己君特別号 Vol.10』2020年。
- 日大文闘委書記局・新版『叛逆のバリケード』編集委員会編『新版 叛逆のバリケード——日大闘争の記録』三一書房、2008年。
- 福岡清「大学自治における学生参加権」、現代の理論社『現代の理論』1968年9月1日、p.23。
- 最首吾・橋本克彦「大学闘争の真髄」、情況出版『情況』2009年12月、pp.82-104。
- 水戸巖編『裁判闘争と救援活動——60年安保から70年闘争』大光社、1970年。